



JASDAQ

2019年7月16日

各 位

会 社 名 株式会社トーシンホールディングス
代表者名 代表取締役社長 石田 信文
(JASDAQコード番号 9444)
問合せ先 取締役社長室長兼総務部長 旭 萌々子
(TEL 052-262-1122)

(訂正・数値データ訂正)

「2019年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2019年6月14日に発表いたしました「2019年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして、一部誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

決算発表後「第33期定時株主総会招集のご通知」における計算書類の確認中、不動産事業において建て替えるマンションの解体工事が完了していることが判明し、旧物件の帳簿簿価および解体費用を特別損失(固定資産除却損)として計上しなければならなかったこと、また、親会社と子会社間における経営指導料の計上額に誤りがありましたので、訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所の下線を付して表示しております。

以上



2019年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月16日

上場会社名 株式会社トーシンホールディングス
コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 信文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長兼総務部長 (氏名) 旭 萌々子

TEL 052-262-1122

定時株主総会開催予定日 2019年7月31日

配当支払開始予定日

2019年7月11日

有価証券報告書提出予定日 2019年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	24,363	△8.7	354	△26.0	302	△20.8	132	△7.6
2018年4月期	26,681	1.7	478	9.6	382	△1.5	142	△43.2

(注) 包括利益 2019年4月期 128百万円 (△13.8%) 2018年4月期 149百万円 (△41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	20.67	20.48	3.9	1.6	1.5
2018年4月期	22.51	22.28	4.3	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 一百万円 2018年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	19,787	3,478	17.2	529.56
2018年4月期	18,961	3,453	17.7	528.56

(参考) 自己資本 2019年4月期 3,395百万円 2018年4月期 3,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	312	△1,624	1,193	1,695
2018年4月期	631	△855	395	1,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00	126	88.8	3.7
2019年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00	127	96.7	3.7
2020年4月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.1	

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

通期業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、開示を見送らせて頂きます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期	6,481,200 株	2018年4月期	6,431,560 株
② 期末自己株式数	2019年4月期	69,121 株	2018年4月期	68,631 株
③ 期中平均株式数	2019年4月期	6,389,424 株	2018年4月期	6,346,563 株

(参考) 個別業績の概要

2019年4月期の個別業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年4月期	1,324	△94.8	280	1.1	250	20.6	34	21.8
2018年4月期	25,313	1.3	277	1.3	207	△17.6	28	△82.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	5.37	5.32
2018年4月期	4.43	4.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2019年4月期	12,136	2,510	20.0	379.25
2018年4月期	15,249	2,585	16.4	392.46

(参考) 自己資本 2019年4月期 2,431百万円 2018年4月期 2,497百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、開示を見送らせて頂きます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年5月1日から2019年4月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や株高等を背景として、全体では穏やかな回復基調ではあったものの、米国の貿易政策や英国のEU離脱問題といった海外経済の動向が国内に与える影響が懸念されております。

このような経済状況のもと、当社は、携帯ショップの移転改装、テナントビル及びマンションの稼働率強化、ゴルフ場でのイベント開催を行い、販売実績の向上及び収益確保に努めて参りました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高243億63百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益3億54百万円（前年同期比26.0%減）、経常利益3億2百万円（前年同期比20.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億32百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、総務省による「モバイルサービス等の適正化」によって端末代金と通信料金等の完全分離が行われ、通信事業者によるシンプルで分かりやすい料金プランの提供が始まりました。一方で、通信事業者による店舗評価制度の見直しや変更が行われ、携帯代理店における競争激化が続いております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度における売上高は、225億52百万円、セグメント利益は、3億31百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価上昇による改善傾向が見られ、市場は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、新規マンションの建設、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当連結会計年度における売上高は4億87百万円、セグメント利益は1億35百万円となりました。

（リゾート事業）

リゾート事業におきましては、夏場の猛暑による芝焼けや台風による池の冠水が影響し、集客が不足すると共にゴルフ場のメンテナンスに多額の費用を投じる結果となりました。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートしております。

当連結会計年度における売上高は11億23百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

（その他）

飲料水の販売やゴルフレッスン施設、太陽光発電事業、ふるさと納税における返礼品の提供を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、197億87百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億25百万円の増加となりました。これは、主に建物及び土地の取得によるものであります。

負債は163億9百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億1百万円の増加となりました。これは、主に長期借入の増加によるものであります。

純資産は、34億78百万円となり、前連結会計年度末と比べて24百万円の増加となり、自己資本比率17.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出14億1百万円や借入金返済による支出16億52百万円、長期借入金による収入27億85百万円により一部相殺され、税金等調整前当期純利益が2億7百万円（前年同期比15.1%減）と増加したものの、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、当連結会計年度末には16億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億12百万円（前年同期比50.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億7百万円、減価償却費2億43百万円、法人税等の支払1億80百万円、貸倒引当金の減少61百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億24百万円（前年同期比89.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億93百万円（前年同期比202.1%増）となりました。これは主に長期借入による収入27億85百万円、長期借入金の返済による支出16億52百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2017年4月期	2019年4月期
自己資本比率(%)	18.7	19.4	18.1	17.7	<u>17.2</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	21.6	19.5	21.7	<u>18.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	11.6	25.2	17.8	40.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.5	3.9	6.6	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 2015年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,018	3,456,572
売掛金	3,134,204	2,535,140
商品及び製品	656,307	749,224
原材料及び貯蔵品	18,855	17,959
その他	35,468	<u>219,392</u>
流動資産合計	7,381,853	<u>6,978,289</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,299,662	4,899,602
減価償却累計額	△1,335,791	<u>△1,325,173</u>
建物及び構築物 (純額)	2,963,871	<u>3,574,429</u>
土地	7,525,737	7,927,976
リース資産	333,672	341,675
減価償却累計額	△206,753	<u>△236,187</u>
リース資産 (純額)	126,918	105,488
建設仮勘定	237,892	<u>338,286</u>
その他	344,089	<u>348,114</u>
減価償却累計額	△243,026	<u>△269,204</u>
その他 (純額)	101,063	78,910
有形固定資産合計	10,955,483	<u>12,025,091</u>
無形固定資産	151,346	151,346
投資その他の資産		
投資有価証券	42,612	36,021
長期貸付金	72,854	165,562
敷金及び保証金	141,718	226,931
繰延税金資産	142,375	<u>108,334</u>
その他	125,010	85,448
貸倒引当金	△61,270	-
投資その他の資産合計	463,300	<u>622,298</u>
固定資産合計	11,570,130	<u>12,798,736</u>
繰延資産		
社債発行費	9,989	10,434
繰延資産合計	9,989	10,434
資産合計	18,961,973	<u>19,787,460</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,906,096	<u>2,570,460</u>
短期借入金	3,764,500	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	718,620	705,853
未払金	214,225	<u>255,117</u>
リース債務	70,461	71,141
未払法人税等	110,411	<u>37,261</u>
賞与引当金	70,000	40,900
役員賞与引当金	20,000	-
その他	402,703	<u>303,707</u>
流動負債合計	8,277,018	<u>7,784,441</u>
固定負債		
社債	500,000	700,000
長期借入金	6,039,140	7,184,901
リース債務	192,152	144,824
退職給付に係る負債	24,530	27,902
資産除去債務	25,674	25,918
デリバティブ債務	75,614	70,677
その他	374,081	370,683
固定負債合計	7,231,192	8,524,907
負債合計	15,508,211	<u>16,309,349</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,289	724,752
資本剰余金	846,806	863,270
利益剰余金	1,833,705	<u>1,838,012</u>
自己株式	△47,873	△48,159
株主資本合計	3,340,927	<u>3,377,875</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,264	17,673
その他の包括利益累計額合計	22,264	17,673
新株予約権	88,031	78,574
非支配株主持分	2,538	3,987
純資産合計	3,453,761	<u>3,478,110</u>
負債純資産合計	18,961,973	<u>19,787,460</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	26,681,565	24,363,066
売上原価	23,261,639	21,037,691
売上総利益	3,419,925	3,325,375
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	991,785	898,057
賞与引当金繰入額	70,000	35,095
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
退職給付費用	5,994	6,983
地代家賃	270,214	275,202
貸倒引当金繰入額	61,270	-
その他	1,522,345	1,755,849
販売費及び一般管理費合計	2,941,609	2,971,188
営業利益	478,316	354,186
営業外収益		
受取利息	316	581
受取配当金	790	891
貸倒引当金戻入額	-	5,692
債務免除益	-	5,241
デリバティブ評価益	16,569	4,937
店舗開設支援金	5,765	3,444
受取保険金	161	117
その他	22,764	24,078
営業外収益合計	46,367	44,983
営業外費用		
支払利息	96,749	92,435
支払手数料	40,026	111
その他	5,772	3,805
営業外費用合計	142,548	96,352
経常利益	382,134	302,817
特別利益		
固定資産売却益	37,494	7,909
新株予約権戻入益	14,500	7,638
受取保険金	-	11,834
特別利益合計	51,995	27,382
特別損失		
店舗閉鎖損失	9,200	-
投資有価証券評価損	179,999	-
固定資産除却損	-	113,194
盗難損失	-	8,802
投資有価証券売却損	-	370
特別損失合計	189,200	122,367
税金等調整前当期純利益	244,929	207,832
法人税、住民税及び事業税	156,009	38,249
法人税等調整額	△54,947	36,065
法人税等合計	101,061	74,314
当期純利益	143,868	133,518
非支配株主に帰属する当期純利益	955	1,448
親会社株主に帰属する当期純利益	142,912	132,070

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	143,868	<u>133,518</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,750	△4,590
その他の包括利益合計	5,750	△4,590
包括利益	<u>149,618</u>	<u>128,927</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,662	<u>127,479</u>
非支配株主に係る包括利益	955	1,448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,376	1,817,656	△47,255	3,296,635
当期変動額					
新株の発行	14,430	14,430			28,860
剰余金の配当			△126,845		△126,845
親会社株主に帰属する当期純利益			142,912		142,912
自己株式の処分			△17	167	149
自己株式の取得				△785	△785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,430	14,430	16,048	△618	44,291
当期末残高	708,289	846,806	1,833,705	△47,873	3,340,927

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,514	16,514	90,318	1,583	3,405,052
当期変動額					
新株の発行					28,860
剰余金の配当					△126,845
親会社株主に帰属する当期純利益					142,912
自己株式の処分					149
自己株式の取得					△785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,750	5,750	△2,287	955	4,418
当期変動額合計	5,750	5,750	△2,287	955	48,709
当期末残高	22,264	22,264	88,031	2,538	3,453,761

当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	708,289	846,806	1,833,705	△47,873	3,340,927
当期変動額					
新株の発行	16,463	16,463			32,927
剰余金の配当			△127,752		△127,752
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>132,070</u>		<u>132,070</u>
自己株式の処分			△10	118	108
自己株式の取得				△404	△404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	16,463	16,463	<u>4,307</u>	△286	<u>36,948</u>
当期末残高	724,752	863,270	<u>1,838,012</u>	△48,159	<u>3,377,875</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,264	22,264	88,031	2,538	3,453,761
当期変動額					
新株の発行					32,927
剰余金の配当					△127,752
親会社株主に帰属する当期純利益					<u>132,070</u>
自己株式の処分					108
自己株式の取得					△404
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,590	△4,590	△9,456	1,448	△12,598
当期変動額合計	△4,590	△4,590	△9,456	1,448	<u>24,349</u>
当期末残高	17,673	17,673	78,574	3,987	<u>3,478,110</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,929	<u>207,832</u>
減価償却費	244,932	243,196
繰延資産償却額	885	1,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61,270	<u>△61,270</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	<u>△29,100</u>
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	<u>△20,000</u>
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,855	3,372
受取利息及び受取配当金	<u>△1,107</u>	<u>△1,473</u>
支払利息	96,749	92,435
固定資産売却損益 (△は益)	<u>△37,494</u>	<u>△7,909</u>
固定資産除却損	—	113,194
為替差損益 (△は益)	1,012	<u>△1,296</u>
デリバティブ評価損益 (△は益)	<u>△16,569</u>	<u>△4,937</u>
投資有価証券評価損益 (△は益)	179,999	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	370
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△141,718</u>	<u>599,063</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155,541	<u>△92,021</u>
その他の資産の増減額 (△は増加)	<u>△40,543</u>	<u>31,575</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,153	<u>△335,636</u>
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△58,690</u>	<u>△72,318</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	160,084	<u>△136,409</u>
その他の負債の増減額 (△は減少)	<u>△40,916</u>	<u>51,687</u>
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	48,381	1,191
その他	15,696	<u>△4,461</u>
小計	916,453	<u>579,057</u>
利息及び配当金の受取額	1,107	1,473
利息の支払額	<u>△95,289</u>	<u>△87,536</u>
法人税等の支払額	<u>△190,931</u>	<u>△180,563</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,338	312,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△364,860	△37,124
有形固定資産の取得による支出	△535,760	△1,401,609
有形固定資産の売却による収入	45,755	22,311
投資有価証券の取得による支出	—	△15,023
投資有価証券の売却による収入	—	14,630
敷金及び保証金の差入による支出	△14,079	△86,403
敷金及び保証金の回収による収入	31,769	1,191
貸付けによる支出	—	△100,000
その他	△18,705	△22,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855,880	△1,624,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	414,500	35,500
長期借入れによる収入	600,000	2,785,000
長期借入金の返済による支出	△735,145	△1,652,006
社債の発行による収入	489,125	197,582
社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△70,549	△72,929
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,064	27,971
配当金の支払額	△126,238	△127,245
その他	△635	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,121	1,193,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,012	1,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,567	△117,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,017	1,812,585
現金及び現金同等物の期末残高	1,812,585	1,695,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,866,883	479,745	1,216,376	26,563,004	118,560	26,681,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,866,883	479,745	1,216,376	26,563,004	118,560	26,681,565
セグメント利益	538,620	200,954	151,367	890,942	3,809	894,751
セグメント資産	4,276,463	7,703,046	3,198,924	15,178,434	12,676	15,191,111
その他の項目						
減価償却費	15,904	115,610	96,815	228,331	2,333	230,665
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	0	12	13	—	13
支払利息	34,892	13,050	34,551	82,494	863	83,358
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	27,521	525,269	16,136	568,926	—	568,926

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入、ふるさと納税返礼品提供収入等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22, 552, 926	487, 579	1, 123, 287	24, 163, 793	199, 273	24, 363, 066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22, 552, 926	487, 579	1, 123, 287	24, 163, 793	199, 273	24, 363, 066
セグメント利益	<u>331, 508</u>	<u>135, 599</u>	1, 379	<u>468, 487</u>	58, 198	526, 685
セグメント資産	4, 223, 604	8, 471, 342	3, 522, 477	16, 217, 423	12, 368	16, 229, 792
その他の項目						
減価償却費	18, 912	129, 661	75, 690	224, 264	2, 333	226, 598
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	1	0	3	5	—	5
支払利息	<u>37, 961</u>	<u>16, 084</u>	31, 600	<u>85, 646</u>	<u>486</u>	<u>86, 132</u>
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12, 779	1, 263, 959	452, 613	<u>1, 729, 352</u>	—	<u>1, 729, 352</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、太陽光売電収入、ゴルフレッスン施設収入、ふるさと納税返礼品提供収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,563,004	24,163,793
「その他」の区分の売上高	118,560	199,273
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	26,681,565	24,363,066

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	890,942	<u>468,487</u>
「その他」の区分の利益	3,809	58,198
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△512,617	<u>△223,867</u>
連結財務諸表の経常利益	382,134	<u>302,817</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,178,434	<u>16,217,423</u>
「その他」の区分の資産	12,676	12,368
全社資産 (注)	3,770,861	<u>3,557,667</u>
連結財務諸表の資産合計	18,961,973	<u>19,787,460</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	228,331	224,264	2,333	2,333	14,267	16,598	244,932	243,196
受取利息	13	5	—	—	303	576	316	581
支払利息	82,494	<u>85,646</u>	863	<u>486</u>	13,391	<u>6,302</u>	96,749	<u>92,435</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	568,926	<u>1,729,352</u>	—	—	2,824	5,317	571,751	<u>1,734,669</u>

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	528円56銭	<u>529円56銭</u>
1株当たり当期純利益金額	22円51銭	<u>20円67銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円28銭	<u>20円48銭</u>

- (注) 1. 前連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,912	<u>132,070</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,912	<u>132,070</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	6,346,563	6,389,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	66,519	58,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年8月10日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 2,740個)	2015年8月10日取締役会決議 によるストックオプション (新株予約権の数 1,964個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。